

販売用資料
2026年4月

りそな日本中小型株式ファンド

愛称:ニホンノミライ

追加型投信/国内/株式



グロース市場のトピックス

日本株に成長投資の新たな指標が登場

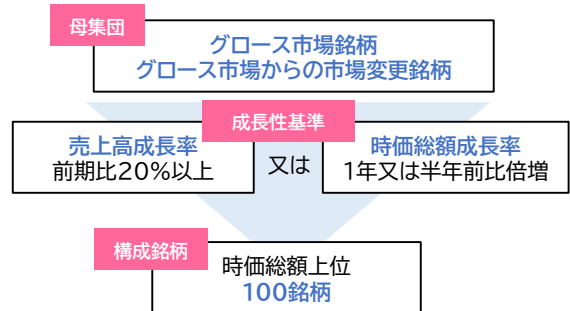
「JPXスタートアップ急成長100指数」算出開始

JPXスタートアップ急成長100指数は、日本を代表する高成長スタートアップ100社で構成される株価指数で、2026年3月9日より算出開始されました。東証グロース市場に上場する銘柄*を対象に、(1)売上高成長率と(2)時価総額成長率というスタートアップ企業の成長性を測定する2つの指標を用いて銘柄が選定されます(右図)。

約600社に及ぶグロース企業群の中から有望な100社を抽出・指数化することで、投資対象の可視化とスクリーニング負担の軽減を図り、**グロース市場への資金流入を促す仕組み**として機能することが期待されています。特に、指数化によるベンチマークとしての活用や、将来的な指数連動資金の受け皿となる可能性もあり、これまで相対的に資金流入が限定的であったグロース市場への投資促進も期待されています。こうした動きは、東京証券取引所による市場改革を一段と推し進める意思表示として、市場にもポジティブなインパクトを与えると考えられます。

* 東証グロース市場からの市場変更後一定期間の銘柄も含む
出所:日本取引所グループHPをもとにりそなアセットマネジメントが作成。
※ 指数の詳細については、P3をご参照ください。

銘柄選定フロー概要



「JPXスタートアップ急成長100指数」上位5銘柄

(2026年2月27日時点)

	銘柄名	ウエイト
1	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	6.0%
2	サンバイオ	3.9%
3	ビジョナル	3.8%
4	ハイカレント	3.7%
5	ラクス	3.4%

グロース銘柄中心の当ファンド

当ファンドの足元の投資行動

市場のボラティリティ(価格変動性)が大きい状況下でグロース銘柄に主眼を置きつつも、割安な段階からの投資、競争力のある企業の発掘・投資も行っています。足元、株価が上昇した保有グロース銘柄については一部、利益確定の売却を行う一方で、製造業などで評価向上が見込まれる企業の新規買付や買い増しを実施しました。

一例として、大阪チタニウムテクノロジーズの買い増しを実施しました。同社の取扱うチタンは航空機向けの重要素材であり、安全保障意識の高まりを背景に需要の拡大が見込まれます。一方で供給制約による需給逼迫が想定され、収益拡大余地が大きいと判断しました。

また近年、地政学的リスクの高まりや円安を背景に製造業の国内回帰が進展し、日本産業の役割や国際競争力が改めて評価されています。高市政権はこの動きを加速させるため、「17の戦略分野」への投資を促進しています。これにより、国内設備投資やサプライチェーンの強化に加え、高付加価値化や生産性向上を推進しています。また、ロードマップによる進捗管理で着実な実行を図っています。

当ファンドはこの潮流を成長機会と捉え、拡大するビジネス機会を積極的に取り込みつつ、中長期で持続的成長が期待される銘柄の発掘にも取り組んでいます。

注目銘柄

- ・新規組入:ジーエス・ユアサ コーポレーション(6674)
- ・買い増し:大阪チタニウムテクノロジーズ(5726)

売却銘柄 (※一部売却も含む)

- パワーエックス(485A)、ノースサンド(446A)
- アストロスケールホールディングス(186A)

「17の戦略分野」への当ファンドの投資事例

- ①国内設備投資・サプライチェーン強化
造船業の復活、蓄電池・次世代二次電池工場の増設など
- ②高付加価値化
宇宙や量子技術、IP(知的財産)コンテンツなど高付加価値分野への投資拡大
- ③生産性向上
工場の自動化、ロボットへのAI活用、農業自動化など

りそな日本中小型株式ファンド

愛称:ニホンノミライ

最新のコーナーストーン投資*事例

イノバセル(504A)

会社概要

尿失禁、便失禁疾患を対象とした再生医療等製品の開発及び製造

同社に解決を期待する「社会的な課題」

アンメット・メディカル・ニーズ

有効な治療法が見つからない疾患に対する医療や、患者負担の軽減や治癒可能性の向上が期待できる新しい治療法、品質の高い医療、医療インフラそのもの等へのニーズのこと

投資の着眼点

オーストリアの大学で研究された技術をもとに、日本を拠点に事業を展開しており、日米欧市場への同時展開を目指しています。尿失禁や便失禁は命に関わる疾患ではないものの、外出や運動を控える原因となり、生活の質を大きく低下させます。現在、有効な治療法がほとんど存在しないなか、同社が開発する「筋肉細胞を培養して注射する治療法」は高い定着率と症状改善効果が確認されています。現在フェーズ3の段階にあり、数年以内の市場投入が期待されています。高齢化の進展に伴い、患者数の増加が見込まれることから、今後の成長余地が大きいバイオベンチャーです。

※ 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当資料作成時点の組入銘柄の一部を紹介したものです。したがって、個別銘柄の売買推奨を目的とするものではなく、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。また、今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。

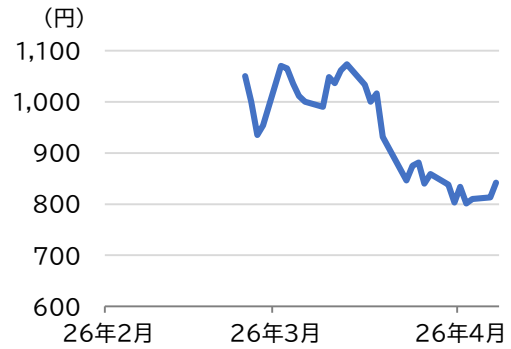
* IPO(新規株式公開)の際に、事前に有力な投資家(通常は機関投資家など)が株式を一定量購入することを確約する投資手法。



※ 画像はイメージです。

<株価推移>

(期間:2026年2月24日(上場)~2026年4月7日、日次)



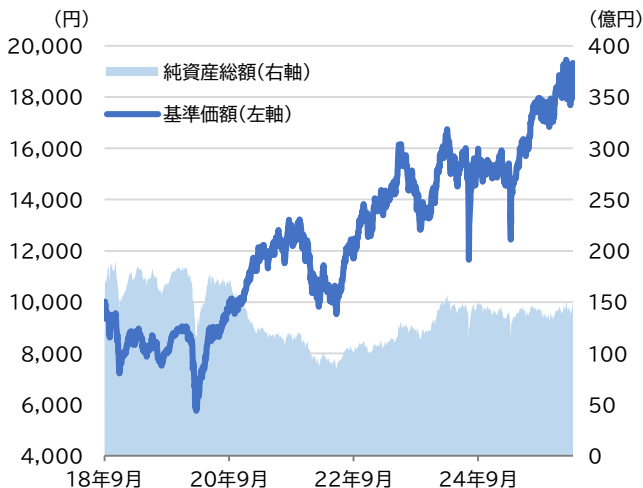
出所:ブルームバーグのデータをもとにりそなアセットマネジメントが作成。



当ファンドの運用状況

<基準価額と純資産総額の推移>

(期間:2018年9月28日(設定日)~2026年4月7日、日次)



<組入上位10銘柄>

(2026年3月末時点)

(組入銘柄数:44銘柄)

	銘柄名	組入比率
1	アニコム ホールディングス	5.9%
2	IDEC	4.8%
3	IPS	4.4%
4	Aiロボティクス	4.3%
5	バルカー	4.2%
6	SREホールディングス	4.2%
7	円谷フィールズホールディングス	4.0%
8	ミダックホールディングス	3.4%
9	ヨシムラ・フード・ホールディングス	3.1%
10	ジャパンマテリアル	2.9%

※ 基準価額(1万口あたり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※ 上記組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※ 上記はあくまで過去の実績であり、将来の投資成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1 RM国内株式アクティブ中小型マザーファンドを通じて、国内の金融商品取引所に上場されている*1中小型株式への投資を行います。

- 運用にあたっては、Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)を参考指数*2とします。

*1 上場予定を含みます。

*2 当ファンドの投資対象市場全般の動向を示す指標として参照するものです。参考指数を構成する銘柄に投資対象を制限することを目的とするものではありません。

※ Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込み)は、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が共同開発した日本株式投資スタイルベンチマークの一つで、浮動株調整時価総額が相対的に小さい銘柄の動向を表す投資収益指数です。その知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社とFrank Russell Companyは、本件インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

2 社会の構造変化に伴い生じる「社会的な課題」の解決にビジネスの観点から取り組み、持続的かつ安定的に成長することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

- 当ファンドはSDGsを投資銘柄選定の主要な要素としています。SDGsを主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率は合計100%とすることを目標としています。
- SDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定することで、SDGsの達成をはじめとした社会的な課題の解決に貢献する日本の中小型銘柄によってポートフォリオを構成します。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

<当資料で使用している指数とその著作権について>

JPXスタートアップ急成長100指数は、東証グロース市場に上場する銘柄等を対象に、売上高成長率又は時価総額成長率の成長性基準に基づいて、日本を代表する高成長スタートアップ100社を選定する指数です。なお、JPXスタートアップ急成長100指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

◆市場リスク(株価変動リスク)◆信用リスク◆流動性リスク

なお、当ファンドは15～50銘柄程度でポートフォリオを構築することを想定しており、保有する1銘柄あたりの株価変動がファンドの基準価額に大きく影響する場合があります。また、中小型株式に投資する場合は大型株式に投資する場合と比較して流動性リスクおよび信用リスクが大きくなる場合があります。当ファンドの基準価額は株式市場全般の動きから大きく乖離することがあります。

加えて、当ファンドはSDGsを考慮して投資アイデアと投資銘柄を選定するため、中小型株式に投資を行う一般的な株式ファンドと比較し、投資可能な銘柄群は少なくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<その他の留意点>

- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ (お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金のお申込みについては、各営業日の午後3時30分までに受け付けた分(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日のお申込み分として取扱います。販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取消することがあります。
信託期間	無期限(2018年9月28日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">信託財産の純資産総額が10億円を下回ることとなったとき。繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	年1回決算 6月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※ ファンドには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によりどちらか一方のコースのみの取扱いの場合があるため、詳しくは販売会社にご確認ください。
信託金の限度額	500億円
課税関係	当ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入の適用はありません。税法が改正された場合などには、変更となることがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にご確認ください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、 年率1.98%(税抜1.80%) を乗じて得た額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用として計上されます。
その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、信託財産に関する租税および信託事務の処理に必要な費用等(これらの消費税等相当額を含みます。)は、その都度(監査費用は日々)ファンドが負担します。これらその他の費用・手数料は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- ※ 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2858号 加入協会:一般社団法人資産運用業協会 ファンドの運用の指図を行います。 お問い合わせ:0120-223351(営業日の午前9時~午後5時) ホームページ: https://www.resona-am.co.jp/
受託会社	株式会社SMBC信託銀行 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	募集・販売の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社(インターネット専用)	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			

商号(50音順)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

<当資料についての留意事項>

当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)および「目論見書補完書面」等を一体として販売会社よりお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
- 投資信託は預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社以外でご購入された場合は、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 当資料は、当社が信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 運用実績および市場環境の分析等の記載内容は過去の実績および将来の予測であり、将来の運用成果および市場環境等を示唆・保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により、運用方針が変更される場合があります。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権、その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の記載内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。